



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉山和久

TEL 03-3504-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,443	1.6	1,796	13.3	1,900	13.2	1,302	18.3
28年3月期第2四半期	26,032	3.8	1,585	26.9	1,679	26.6	1,101	30.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,301百万円 (26.2%) 28年3月期第2四半期 1,031百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.96	—
28年3月期第2四半期	18.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	71,215	51,557	72.4
28年3月期	73,460	50,789	69.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 51,557百万円 28年3月期 50,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	2.1	4,800	17.9	5,000	16.2	3,500	10.6	59.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	59,400,000 株	28年3月期	59,400,000 株
29年3月期2Q	75,866 株	28年3月期	75,865 株
29年3月期2Q	59,324,134 株	28年3月期2Q	59,324,156 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、一方で、個人消費の伸び悩みやアジア新興国等における経済の減速などの影響もあり、景気の停滞感が高まりました。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた諸施策などによる訪日外国人客数の増加を背景に、客室販売を中心に概ね良好な経営環境が継続いたしました。

当社グループにおきましては、改修が終了した本社タワー客室を中心に、より高品質なサービスの提供に努めるとともに、海外有名ホテルや駐日大使館と共同で新たな趣向を凝らした外国催事を企画、開催し、海外メディアに向けた広報活動を積極的に展開するなど売上げの増進に全力を注いでまいりました。また、設備面におきましても、本館のスイートルームやエグゼクティブサービスフロアの改修など、競争力の強化と顧客満足度の向上を追求し、諸施設の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比 1.6%増の 26,443 百万円となり、営業利益は前年同期比 13.3%増の 1,796 百万円、経常利益は前年同期比 13.2%増の 1,900 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 18.3%増の 1,302 百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比 1.5%増の 24,565 百万円、営業利益は前年同期比 12.7%増の 1,734 百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比 2.1%増の 1,888 百万円、営業利益は前年同期比 5.4%増の 1,056 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.1%減少し 71,215 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 6.9%減少し 34,027 百万円となりました。これは有価証券などが減少し、一方で、現金及び預金などが増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.8%増加し 37,188 百万円となりました。これは投資その他の資産が増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 30.1%減少し 6,922 百万円となりました。これは未払法人税等や未払費用の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 0.2%減少し 12,736 百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1.5%増加し 51,557 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が期待されますが、アジア新興国の景気の減速に加え、不安定な国際情勢などもあり、景気の先行き不透明感が強まることが予想されます。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数のさらなる増加やオリンピックイヤーに向けた機運の高まりを受け、宿泊を中心に概ね良好な経営環境の継続が期待されますが、国内需要の伸び悩みや販売競争の一層の激化など、厳しい状況が予想されます。

当社グループといたしましては、積極的な販売活動と的確な価格政策に注力するとともに、訪日外国人客の利用促進に向けた営業活動をより強化するなど、売上げの最大化に努めてまいります。さらに、外国催事や日本の文化的価値を発信する各種イベントを継続的に開催するとともに、効果的な広報活動を展開し、集客増とブランド力向上に全力を注いでまいります。また、「中期経営計画 2016-2018」において設定した重点課題である①安全性の追求、②帝国ホテルブランドの向上、③顧客満足の追求、④イノベーションへの挑戦に鋭意取り組み、国際的ベストホテルを目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

なお、平成 28 年 5 月 11 日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

従来、当社の一部建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,409	25,919
売掛金	3,464	3,234
有価証券	6,729	3,169
貯蔵品	479	513
繰延税金資産	810	520
その他	665	674
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	36,554	34,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,412	14,158
その他(純額)	5,152	5,579
有形固定資産合計	19,564	19,737
無形固定資産	1,894	1,791
投資その他の資産	15,447	15,659
固定資産合計	36,906	37,188
資産合計	73,460	71,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271	1,127
未払法人税等	1,362	318
未払費用	2,552	1,653
前受金	954	967
賞与引当金	1,201	1,165
役員賞与引当金	58	-
その他	2,504	1,689
流動負債合計	9,905	6,922
固定負債		
退職給付に係る負債	7,179	7,118
資産除去債務	974	979
長期預り金	4,173	4,204
建物解体費用引当金	307	302
その他	130	130
固定負債合計	12,765	12,736
負債合計	22,671	19,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	48,160	48,929
自己株式	△89	△89
株主資本合計	50,934	51,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760	779
退職給付に係る調整累計額	△905	△925
その他の包括利益累計額合計	△145	△146
純資産合計	50,789	51,557
負債純資産合計	73,460	71,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,032	26,443
材料費	5,478	5,385
販売費及び一般管理費	18,968	19,261
営業利益	1,585	1,796
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	16	13
持分法による投資利益	1	1
その他	53	70
営業外収益合計	94	104
経常利益	1,679	1,900
税金等調整前四半期純利益	1,679	1,900
法人税、住民税及び事業税	428	251
法人税等調整額	149	346
法人税等合計	578	598
四半期純利益	1,101	1,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,101	1,302

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,101	1,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	18
退職給付に係る調整額	△35	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△69	△0
四半期包括利益	1,031	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	1,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,679	1,900
減価償却費	1,213	1,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	△60
受取利息及び受取配当金	△39	△32
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	341	230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	△205	△143
未払費用の増減額(△は減少)	△350	△899
長期預り金の増減額(△は減少)	10	31
差入保証金の増減額(△は増加)	△0	0
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	-	△5
その他	243	△265
小計	2,872	1,982
利息及び配当金の受取額	75	67
法人税等の支払額	△737	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,210	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△1,859
投資有価証券の取得による支出	△425	△635
投資有価証券の償還による収入	200	230
その他	△233	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△414	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△980	△2,189
現金及び現金同等物の期首残高	25,880	25,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,899	23,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,193	1,839	26,032	—	26,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	10	△10	—
計	24,193	1,849	26,042	△10	26,032
セグメント利益	1,538	1,002	2,540	△955	1,585

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,565	1,878	26,443	—	26,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	10	△10	—
計	24,565	1,888	26,453	△10	26,443
セグメント利益	1,734	1,056	2,790	△993	1,796

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。